

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	幹線鉄道等活性化事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度～		担当課室	・鉄道事業課 ・都市鉄道政策課		課長 高原 修司 課長 堀内 丈太郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上 26 鉄道網を充実・活性化させる				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化及び総合連携計画に基づく鉄軌道のサービス向上や利用の活性化のために必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、まちづくりと連携した鉄道網・沿線地域の活性化、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【補助対象者】 法定協議会、地方公共団体の出資に係る鉄道施設の整備・保有を目的とする法人 【補助率】 [高速化、旅客線化、乗継円滑化]補助対象経費の2/10以内 [まちづくり連携高速化工事及び連携計画事業]補助対象経費の1/3以内 [鉄道貨物輸送力増強]補助対象経費の3/10以内 [貨物拠点整備]補助対象経費の2/10以内							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	782	782	950	1,539	精査中	
		補正予算	0	0	600	0		
		繰越し等	1,502	359	▲ 493	844		
		計	2,284	1,141	1,057	2,383		
	執行額		2249	1126	919			
執行率 (%)		98%	99%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (①25年度 ②28年度)
	①都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長	成果実績	km	4,862	4,867	4,915	4,915	
		達成度	%	99%	99%	100%		
	②経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	成果実績	%	67	75	78	85	
達成度		%	79%	88%	92%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	幹線鉄道等活性化事業の実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	8 (8)	6 (7)	4 (4)	— (5)
単位当たりコスト	(230百万円/箇所数)		算出根拠	24年度執行額:919百万円 24年度事業箇所数:4箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	土木費	1,539	精査中					
	線路設備費							
	開業設備費							
	用地費							
	計	1,539						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	鉄道の利便性の向上や高速化等に資する事業は、国民の通勤・通学の混雑の緩和、モーダルシフトの推進等に資するものであり、優先度は極めて高い。また、事業者のみでは進まない事業に対して、国、地方公共団体が協調して補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担しており、受益者との負担関係は妥当である。事業者負担もあるため、入札を導入するなどコストについては、事業者側においても削減に努めている。不用額については、計画の見直しや契約差金によるもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果目標については、既に達成をするなど、事業は着実な進捗状況をみせている。地域鉄道に対する補助は、他の事業よっても補助を行っているものの、要件や対象の違いによって適切な役割分担をしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「幹線鉄道等活性化事業費補助交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	253	平成24年	262

国土交通省
919百万円

幹線鉄道の高速度化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化及び総合連携計画に基づく鉄軌道のサービス向上や利用の活性化のために必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、まちづくりと連携した鉄道網・沿線地域の活性化、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進を図る。

↓↓
【補助】

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

幹線鉄道等活性化事業費補助を行うにあたり、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員が現場審査・書類審査を実施し、国からの補助金を財源に、間接補助を行う。

関係地方公共団体

* 貨物列車走行対応化工事及び貨物拠点整備事業については、必ずしも補助要件ではない。

【出資金・補助】

【間接補助】

B. 鉄軌道事業者等(2社)
791百万円

国等からの補助金等及び自己資金を財源に、鉄軌道事業者は、幹線鉄道の高速度化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化などの幹線鉄道活性化事業を行う。

関係地方公共団体

【出資金・補助・負担金】

【間接補助】

C. 地域法定協議会(2協議会)
128百万円

地方公共団体と国からの補助金等を財源に、地域の法定協議会で策定された総合連携計画に基づき、鉄軌道利用者の利便性向上を図るための施設を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	幹線鉄道等活性化事業費補助	919			
計		919	計		0
B.大阪環状鉄道(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	94			
線路設備費	軌道工事施工費	47			
開業設備費	電気設備工事施工費	293			
用地費	用地買収費	38			
計		471	計		0
C.青森市総合都市交通対策協議会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	92			
開業設備費	電気設備工事施工費	17			
計		109	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	・整備新幹線等の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等 ・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等 ・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等 ・運輸技術に関する基礎的研究等	919		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 鉄軌道事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪環状鉄道(株)	貨物線の旅客線化に係る施設整備等	471		
2	京葉臨海鉄道(株)	貨物鉄道の輸送力増強に係る施設整備等	320		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 法定協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森市総合都市交通対策協議会	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	109		
2	JR可部線活性化協議会	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	19		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					